

人口面からみる東アジア経済社会 -- 人口センサス 研究により明らかになること (特集 人口センサス からみる東アジアの社会大変動)

著者	大泉 啓一郎
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	238
ページ	4-7
発行年	2015-07
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003155

人口面からみる東アジア経済社会

—人口センサス研究により明らかになること—

大泉啓一郎

●東アジアは二〇四〇年までに人口減少地域へ

本稿では、国連の人口推計を中心に東アジアの経済社会を人口面から考察し、そのうえで人口センサスの研究によって、どのようなことが明らかになるのかを考えてみたい。

世界の人口問題を考えるうえで、基本的なデータは国連の人口推計 (World Population Prospects) である (参考文献①)。最新版は「二〇二二年版」で、人口規模や年齢別人口構成、出生率や死亡率など人口に関わる様々なデータが掲載されている (二〇一四年版は、まもなく公開される予定)。また、当該ホームページには、各指標のエクセルシートが用意されており、加工・分析に便利である。なお、二〇一二年版は、二〇一〇年に多くの国で実施された人口センサス

の結果を反映している。

この国連人口推計 (中位推計)

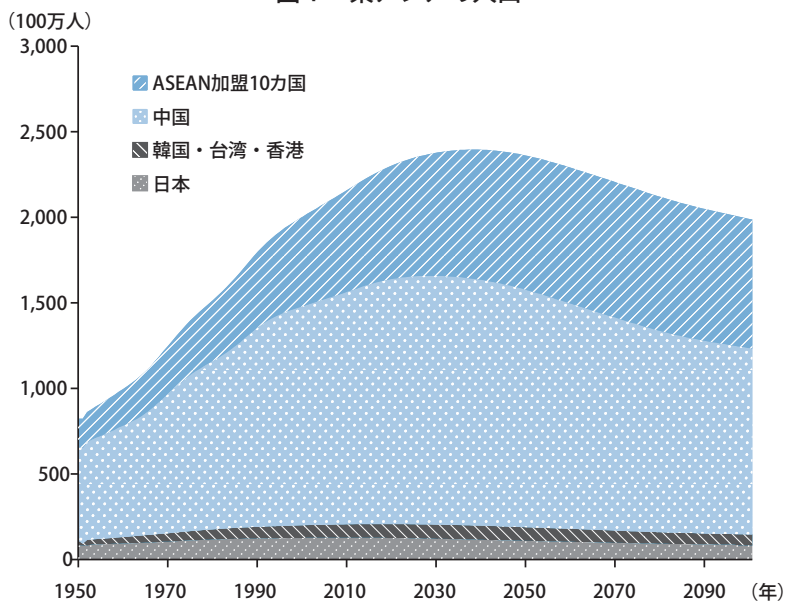
によると、二〇一五年の世界人口は七三億人であり、二〇〇〇年の六一億人と比較して一二億人も増加した。この間の年平均人口増加率は一・二%であった。今後も世界人口は増え続け、二一〇〇年に世界人口は一〇九億人に達する見込みであるが、人口増加率はわずか〇・一%まで低下する。つまり、二二世紀には地球規模で人口減少に向かうことになる。

さて、日本は二〇〇五年から人口減少社会にいち早く突入したが、今後、多くの国・地域が次々と人口減少に向かう。人口が前年水準を下回る国・地域は、二〇一五年の二二カ国・地域から二〇四〇年には五五カ国・地域に増加する。地域的には東アジアがいち早く人口減少地域に移行する。東アジ

アを日本、韓国、台湾、香港、中国、ASEAN加盟一〇カ国とすると、東アジアの人口は二〇一五年の二二億四一〇〇万人から二〇三八年に二億九六〇〇万人に増加した後、減少に転じる。つまり東アジアは世界よりも半世紀以上早く人口減少に向かうことになる (図1)。

これには東アジアで共通して進む出生率の急速な低

図1 東アジアの人口



(出所) 参考文献①。

下が影響している。振り返れば、一九六〇年代から七〇年代にかけて、東アジアは世界でも最も人口増加率の高い地域とされてきた。これに対して、各国政府は、一九七〇年代に家族計画を中心とする人口抑制策を積極的に導入した。なかでも中国の一人っ子政策は有名である。そのほかにも、韓国やタイ、ベトナムも半強制的な人口抑制策を実施した。

これにより所得水準が低い段階で出生率が引き下げられ、その後の高い経済成長による社会構造の変化が出生率をより一層低下させた。

現時点で、日本、韓国、台湾、香港、シンガポールの合計特殊出生率は一・五を下回り、中国、タイ、ベトナムも二を下回っている。その結果、総括図1（八〇〜九ページ）が示すように東アジア諸国・地域の人口ピラミッドは「釣りピンを除き「富士山型」から「釣鐘型」へ移行している。

東アジアで共通する少子化には、いかなるメカニズムが寄与しているのか。たとえば、女性の高学歴化や労働参加率の上昇などが、その要因のひとつと考えられるが、これらを国連の人口推計から把握することはできない。

これに対して、人口センサスを用いれば、女性の就学・就労状況に加え、晩婚化や未婚率の上昇なども把握できる。出生率の低下には核家族化の進展や地域別の男女比の違いなどにも目を配るべきかもしれない。このように、人口センサス研究は出生率に影響を及ぼす社会構造の変化を見出すきっかけを与えてくれる。出生率に影響を及ぼす共通要因が把握されれば、

日本の少子化対策に新しい視点が見出せるかもしれない。

●「東アジアの世紀」の基盤はどう変わるのか？

二一世紀は「東アジアの世紀」ともいわれることが多い。とくに一九八〇年以降の東アジアの経済成長は目覚ましい。同地域の名目GDPが世界に占める割合は、一九八〇年の一六%から二〇一四年には三九%に上昇した。

東アジアでは、出生率の低下が生産年齢人口比率の上昇を通じて経済成長にプラスに寄与した。わが国では、人口減少や少子高齢化は経済成長の抑制要因と考えられているが、少子化が即座に高齢化に結びつくわけではない。出生率の低下した社会は、当分の間（三〇〜四〇年間）、経済社会活動への関与の度合いが高い生産年齢人口（一般的に一五〜六四歳と定義される）の比率が急上昇する。

総括図2（一〇ページ）が示すように、東アジアにおいて一九七〇年以降生産年齢人口比率が共通して上昇している。この生産年齢人口比率の上昇にともなう経済成長は「人口ボーナス」とも呼ばれる。生産年齢人口の増加は労働投

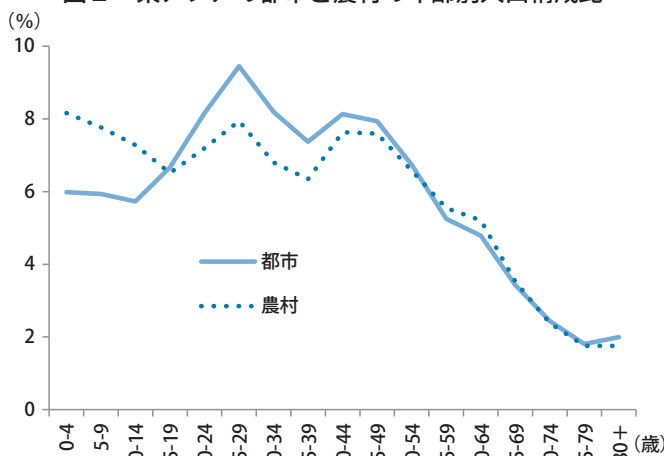
入量を増加させ、生産年齢人口比率の上昇は国内貯蓄率の引き上げを通じて投資を活性化させる。また、少子化による年少人口比率の低下は多くの子どもに教育を普及させる環境を作りだす。総括図2が示すように生産年齢人口比率の変化は各国によって異なる。日本や韓国、そして中国とタイ、ベトナムにおいては低下局面に移行する一方、マレーシア、インドネシア、フィリピンはまだ上昇局面にあり、若年労働人口も多い。

ただし、生産年齢人口比率が上昇すれば、経済成長は自動的に高まるものではない。政府には、生産年齢人口の変化に合致した雇用環境の整備が求められる。とくに若年生産年齢人口（一五〜三四歳）が豊富に存在する段階においては労働集約的産業の拡大が成長を促進する。

生産年齢人口比率はいずれ低下し、経済成長にマイナスに寄与する。これは人口ボーナスに対して「人口オーナス（負荷）」と呼ばれる。この時期に突入した国・地域

は、全要素生産性を高めることを通じて経済成長を維持する必要があるが、これも人口動態に影響を受けるものである。たとえば、農業部門から工業・サービス部門への労働力の移動については、それを可能にする人的資本が準備されているか否かが重要になる。加齢により新しい職業への移転は困難になるからである。高齢な生産年齢人口（たとえば五〇〜六四歳）にこの傾向は強い。つまり、生産年齢人口をひとまとめたにした議論には限界がある。高学歴化や

図2 東アジアの都市と農村の年齢別人口構成比



(出所) 参考文献③。

T化への対応など世代間格差にも目を配るべきである。このような点を考察するうえで、人口センサスが掲載する年齢別の就労状況や最終学歴などは重要なデータとなる。

●メガ都市化、そしてメガリージョンへ

国連は人口推計のほかに、都市化推計 (World Urbanization Prospects) を二年に一度発表している。最新版は「二〇一四年版」である (参考文献②)。これによれば、二〇一五年の世界の都市人口比率は五四・〇%から二〇三〇年には六〇・〇%に上昇すると見込まれている。

東アジアは世界のなかでも最も急速に都市化の進んだ地域である。一九五〇年の一七・二%から二〇一五年には五六・五%に上昇し、二〇三〇年には六六・八%に達する見込みである。これは都市への人口移動が激しいことを示すものである。都市と農村の区分した人口構成をみると、二〇一五年の東アジアの若年生産年齢人口比率は、都市が三二・五%であるのに対し、農村は二八・五%と格差が大きい (参考文献③、図2)。

都市への人口移動が激しくなったことにもない、大都市がさらに大規模化 (メガ都市化) している。東アジアにおいて五〇〇万人を超える都市の数は一九八〇年の八カ所から二〇一五年には二八カ所に増えた (うち中国が一六カ所)。最も大規模なものは東京 (首都圏、三八〇〇万人) で、以下、上海 (二四〇〇万人)、北京 (二〇〇〇万人) の順になっている。さて、二一世紀においてこれらメガ都市は周辺地域を巻き込んで広域都市圏を形成していることに注意したい。トロント大学のフロリダ教授は、これを「メガリージョン」と命名した (参考文献④⑤)。日本の例でいえば、東京都を中心とする神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県の一部を含む「東京経済圏 (首都圏)」のようなものである。行政区分をまたぐ都市空間の広がりであり、世界銀行も、持続的な都市計画の実施するうえで重要視するようになってきている (参考文献⑥)。総括図3 (一一ページ) が示すように、メガリージョンは国全体の経済のけん引役となっている。

他方、メガリージョンの中心のメガ都市ではサービス産業化が進

み、先進国ながらの景観を持ち始めている。バンコクやクアラルンプール、ジャカルタの一人あたりGDPは一万ドルを超えてきた。新興国・途上国のなかに先進国のような空間が出現してきたといえる。今回の特集でも、タイやベトナムでメガリージョンが形成されつつあることが示されている。

このメガ都市あるいはメガリージョンは、国内から若年生産年齢人口を引きつけるだけでなく、世界中からより高い人的資本を呼び込むことで成長し、他の地域との所得格差をさらに拡大させるよう作用している。このメガリージョンの範囲やその潜在力 (人的資本、雇用など) についても、人口センサスは貴重な情報を与えてくれる。

●東アジアの高齢化は農村で深刻化する

出生率の低下が長期間続けば、やがてその国では高齢化が加速する。

東アジアでの高齢化のスピードを六五歳以上の人口比率が七%から一四%に至るまでの年数 (倍加年数) でみると、世界で最も高齢化のスピードが早いといわれてきた日本が二五年であったのに対し、

ベトナムは一七年、韓国は一九年、タイは二〇年、シンガポールは二二年、台湾は二三年などと、日本よりも早いスピードで高齢化が進むことが予測されている。このように早い高齢化は経済だけでなく、政治・社会に及ぼす影響も大きい。高齢人口でみれば二〇一五年の二億一四〇〇万人から二〇三〇年には三億六六〇〇万人に増加する。これら高齢者を誰が支えるのか。総括図2が示すように従属人口比率 (一五歳未満人口と六五歳以上人口の合算を生産年齢人口で除したものは日本、中国、韓国、タイで急速に上昇していく)。

注意したいのは、これら高齢化が国全体で一様に起こるわけではないことである。

二〇一五年において、東アジアの高齢化率が都市の九・七%、農村が九・四%と、ほぼ同水準にあるが、図2で示したように、都市部の若年生産年齢人口が農村に比べて多く、現在の年少従属人口 (二四歳以下) が同じように都市部に移動すれば、農村の高齢化率が急上昇する可能性が高い。

たとえば中国の場合、二〇〇〇年に高齢化率が最も高かった上海市は二〇一〇年に第六位にランク

表1 中国の高齢化率の上位10市・省・自治区

2000年				2010年					
		(全体)	(都市)	(農村)		(全体)	(都市)	(農村)	
1	上海市	11.5	11.3	12.6	1	重慶市	11.7	9.3	14.5
2	浙江省	8.9	7.2	10.6	2	四川省	10.9	9.0	12.3
3	江蘇省	8.8	7.5	9.8	3	江蘇省	10.9	9.1	13.6
4	北京市	8.4	8.4	8.4	4	遼寧省	10.3	10.3	10.3
5	天津市	8.4	8.6	8.0	5	安徽省	10.2	8.5	11.5
6	山東省	8.1	6.6	9.1	6	上海市	10.1	9.9	12.1
7	重慶市	8.0	7.7	8.2	7	山東省	9.8	8.2	11.5
8	遼寧省	7.9	8.0	7.8	8	湖南省	9.8	8.1	11.0
9	安徽省	7.6	6.7	7.9	9	浙江省	9.3	7.1	13.0
10	四川省	7.6	6.8	7.8	10	広西チワン族自治区	9.2	7.5	10.4
	全体	7.1	6.4	7.5		全体	8.6	7.8	10.1

(出所) 中国人口普查資料(2000年、2010年)より作成。

を下げ、高齢化率も一・四%ポイント下げています(表1)。逆に重慶市は第七位から第一位になり、高齢化率は三・七%ポイント上昇した。さらに重慶市の農村に目を向けると高齢化率は二〇〇〇年の八・二%から二〇一〇年には一四・五%に、六%ポイントも上昇した。倍加年数はおよそ日本の半分と考えられ、つまり重慶市の農村では、日本の倍の速度で高齢化が進んだことになる。中国では

「未富先老(豊かになる前に老いる)」への対処が政策課題となっているが、すでにそのような地域が現れて始めているのである。東アジアでは共通して家族計画を導入する前に生まれた世代(その多くは一九六〇年代生まれの世代)が高齢化する際に高齢化率が急上昇する。農村に居住するこれらの世代の人たちが都市での仕事のみつけられなければ、今後も農村に留まり続ける。その結果、東

アジアの高齢化は農村で起こる可能性が高い。低所得地域での高齢化の加速は、東アジアの安全保障を考えるうえでも看過できない問題である。

本稿では人口面から東アジアの経済社会の変化を考察してきたが、人口センサスの研究は、さらにその背後にある要因を明らかにし、その対処策にも新しい光を与えてくれると考えている。

●人口センサスは地域研究者にとって

データの宝庫

人口センサスを用い

ば、高齢者の生活能力や環境が時間とともに大きく改善していることが判明するだろう。このことを考えれば、高齢者の定義を一律六五歳以上とすることには問題がある。実際に、中国やタイの憲法は、高齢者を六〇歳以上と定義している。他方、日本では七〇歳まで引き上げるべきかもしれない。

また世代間における生活能力格差にも目を向けるべきであろう。若年人口は比較的高学歴であり、ITにも慣れ親しんだ世代である。このことは労働市場のあり方にも影響を及ぼすと考えられる。また、学歴社会の浸透が進む現実を考えれば、生産年齢の下限を一五歳としていることも見直す時期に

来ている。このように現実を反映した年齢区分を行うことにより、各国の社会が抱える問題のありかを詳細に把握するきっかけになる。つまり国・地域の形が人口センサスから浮き彫りにできるのである。その意味で、人口センサスは地域研究者にとってデータの宝庫といえる。

《参考文献》

- ① United Nations, World Population Prospects: The 2012 Revision, 2013. (<http://esa.un.org/unpd/wpp/index.htm>, 110115年四月二二日アクセス)。
- ② United Nations, World Urbanization Prospects: The 2014 Revision, 2014. (<http://esa.un.org/unpd/wup/default.aspx>, 110115年四月二二日アクセス)。
- ③ United Nations, Urban and Rural Population by Age and Sex, 1980-2015, Version 3, 2014. (<http://www.un.org/development/desa/population/publications/dataset/urban/urbanAndRuralPopulationByAgeandSex.shtml>, 110115年四月二二日アクセス)。
- ④ リチャード・フロリダ『クリエイティブ都市論——創造性は居心地のよい場所を求めろ』(井口典夫訳)ダイヤモンド社、二〇〇九年。
- ⑤ 大泉啓一郎『消費するアジア』中公新書、二〇一一年。
- ⑥ World Bank, East Asia's Changing Urban Landscape. Measuring a Decade of Spatial Growth, 2014. (<https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/21159>, 110115年四月二二日アクセス)。